

2014/10/25 (Sat.) 第89号

日本医師連盟ニュース

日本医師連盟ニュース
 - 発行所 -
 日本医師連盟
 東京都文京区本駒込2-28-16
 〒113-8621
 TEL: 03-3947-7815
 FAX: 03-3947-2662
 E-mail: info01@nichiren.jp

http://www.nichiiren.jp/

定価 1年400円 (但し日医連負担金を含む)

消費税問題の解決へ向けて!

自民党「国民医療を守る議員の会」で 要望活動

国民医療を守る議員の会 総会



「国民医療を守る議員の会」総会で挨拶する横倉義武委員長(右から2人目)

10月15日、東京都内において、「国民医療を守る議員の会」(自民党議連所属議員350名 会長=高村正彦党副総裁)総会が行われた。日医連(日医)からは横倉義武委員長はじめ14名の役員が出席した。276名の議員(代理含む)が出席し総会が行われ、医療機関における控除対象外消費税問題について、日本医師会が公表した医療界の一致した「税制改正要望」(別掲)についての説明と要望活動が行われ、多くの議員の理解を得ることができた。

開会に際し、高村正彦会長から次のような挨拶があった。「医療機関の控除対象外消費税問題解決について、従来は医療界のなかでも、それぞれの団体で異なる意見があったが、今般、日本医師会が中心となり、医療界の統一した消費税に関する税制改正要望を取りまとめた。本日は、医師会より取りまとめた説明をいただき、野田自民党税制調査会長からもご

発言をいただき、医療界の統一された要望について、できる限り実現できるように先生方のご理解をいただきたい」

来賓として出席した横倉義武委員長は、冒頭、議員連盟の日頃の活動に謝意を表したうえで、世界的な流行が懸念されるエボラ出血熱について、日本医師会や世界医師会の取り組みの現状を紹介し、過去の感染症対策に触れ、次のように述べた。「世界的な豚インフルエンザの

本医師会の考える、国民のための医療政策に引き続き、理解を賜りたい」

さらに、今後の医師養成については、「将来の人口推計を見極めながら、必要な医師数をどのようにするか?」との議論を行ったうえで慎重

流行では、死者数が百名を超えた国があった一方、日本では死者数「0」であった。これは、わが国では、国民皆保険制度を中心として、早期の受診や適切な治療が、適正な費用で受けられる仕組みが構築されており、このことが豚インフルエンザでの死者数「0」に大きく寄与したと考えられる。しかし今、この国民医療の体制が揺らいでいる。一つには、社会保障財源の問題。二つには医療に関する過度の規制緩和や営利産業化を進める考え方である。そのようななか、国会議員の先生方には日本医師会の考え、国民のための医療政策に引き続き、理解を賜りたい」

国民医療を守る議員の会 総会



挨拶する高村正彦自民党副総裁(左)と野田毅自民党税制調査会長



「国民医療を守る議員の会」総会(10月15日)

また、議題である、医療機関における控除対象外消費税問題については、「消費税率が引き上げられるなかで、医療機関の経営にも大きく影響を及ぼすこととなる。消費税問題解決に向けて、国会議員の先生方にご理解とご指導を賜りたい」と述べ、控除対象外消費税問題の抜本的解決の必要性を訴えた。

引き続き、今村聡副委員長が資料をもとに、医療界の一致した「消費税に関する税制改正要望」の説明と要望を行った。

日医連(日医)の要望を受けた野田毅党税制調査会長は、医療機関における消費税問題の解決について「いつまでも放置できる問題ではない。平成二十七年の税制改正については、二十六年の税制改正大綱に盛り込まれた内容以上のものを盛り込むべく、今後関係者と議論を深めて、問題の解決に向けた一定の方向性を出せるよう努力したい」と話した。

これらの意見を受け横倉委員長は「国民の命と健康を守るため私たちは、多くの医療関係職種と心をひとつにして頑張っていく決意である。そのためには政治的、財政的な安定が必要である。ご指摘のとおり人口十万人程度の自治体の多くでは医療・介護が最大の雇用産業であり、医療・介護は第一次産業や地場産業と同様に、地方の地域経済を支えている点もご理解をいただき、引き続きのご支援をお願いしたい」と述べ総会は閉会となった。

また、議題である、医療機関における控除対象外消費税問題については、「消費税率が引き上げられるなかで、医療機関の経営にも大きく影響を及ぼすこととなる。消費税問題解決に向けて、国会議員の先生方にご理解とご指導を賜りたい」と述べ、控除対象外消費税問題の抜本的解決の必要性を訴えた。

引き続き、今村聡副委員長が資料をもとに、医療界の一致した「消費税に関する税制改正要望」の説明と要望を行った。

日医連(日医)の要望を受けた野田毅党税制調査会長は、医療機関における消費税問題の解決について「いつまでも放置できる問題ではない。平成二十七年の税制改正については、二十六年の税制改正大綱に盛り込まれた内容以上のものを盛り込むべく、今後関係者と議論を深めて、問題の解決に向けた一定の方向性を出せるよう努力したい」と話した。

これらの意見を受け横倉委員長は「国民の命と健康を守るため私たちは、多くの医療関係職種と心をひとつにして頑張っていく決意である。そのためには政治的、財政的な安定が必要である。ご指摘のとおり人口十万人程度の自治体の多くでは医療・介護が最大の雇用産業であり、医療・介護は第一次産業や地場産業と同様に、地方の地域経済を支えている点もご理解をいただき、引き続きのご支援をお願いしたい」と述べ総会は閉会となった。

消費税に関する税制改正要望

平成26年9月16日
日本医師会

医療機関等の消費税の税制問題の抜本的解決を図るため、社会保険診療等に対する消費税の在り方について、以下の通り要望します。

1. 社会保険診療等に対する消費税について、消費税率10%時に環境を整備し、速やかに、現行制度から軽減税率等による課税取引に転換すること等により、医療機関等の消費税負担をめぐるとの問題の抜本的解決を図ること。
2. 上記1を平成27年度税制改正大綱に明記するとともに、消費税率を10%へ引上げる際には、医療機関等の設備投資等に係る消費税について、非課税還付等のあらゆる方策を検討し、仕入税額の還付措置を導入すること。

以上

平成二十六年年度

「日医連医政活動研究会」開催



挨拶する横倉義武委員長 (9月13日)

日医連は「平成二十六年年度第一回日医連医政活動研究会」を九月十三日、東京都内で開催した。当日は、横倉義武日医連委員長ら七名の日医連役員をはじめ全国から研究会メンバー等合わせて約百二十名の参加のもと、田村憲久前厚生労働大臣、小泉進次郎内閣府兼復興大臣政務官を講師として研究会を行った。

今村聡副委員長の司会進行で開会し、横倉委員長は次のように挨拶した。

「本研究会の目的として、第一に医療制度は最終的には、政治のなかで決まる。我々が日常行う医療と切り離すことのできない医療制度であるが、政治や行政に対して医療政策の提案、政府からの問題提起に対して医療現場に立脚した意見を述べさせていただくため、全国の先生方と一緒に勉強会を行う。第二に出席いただいた先生方だけでなく、各道府県において郡市区医師連盟の先生方と医療政策について理解を深めていただくとともに、政治に対する関心を高めていただくことを目的としている。本日出席の先生方には、各道府県で活発な医政活動の推進をお願いしたい。」

第一部は、小泉政務官より「東



小泉進次郎内閣府兼復興大臣政務官 (9月13日)

日本大震災と日本の将来」と題し講演があった。

復興政務官としての震災からの復興への想いを中心に講演が行われた。また、社会保障政策に関連し、少子化問題の解決策のひとつとして、「第二子支援の充実をしていくことが大切ではないか」との考えを示した。

第二部は、田村前厚生労働大臣より「今後の社会保障」と題した講演が行われた。冒頭「大臣の職務を全うできたのも日医のご協力のおかげ」と謝辞があり、

大臣在任中を振り返り医療政策決定の過程について具体例等を示しながら話があった。そのなかで、規制改革会議が提案した「選択療養制度」について、関係各方面と調整した結果、最終的には、厚生労働省が主張していた、安

全性・有効性を確認しながら将来的な保険収載を目指すことが盛り込まれた「患者申出療養」となったことに関して、決着までの経緯について説明があった。また、田村前大臣からは「日医連(日医)の委員長以下各役員の陳情活動は、さまざまな政策決定の場面で大切な役割を果たしている」と、日常の陳情活動や政治活動が極めて重要であるとの認識を示し、出席した若手医師会員に対し、日医連の政治活動が政策決定のなかでの



田村憲久前厚生労働大臣 (9月13日)

ような役割を果たしているのかについて、大臣の立場としての紹介があった。

第三部では、横倉委員長より「日本医師会の医療政策」と題し、①日医の方針(地域医療を支える、将来の医療を考える、組織を強くする)、②日本医師会綱領、③日医(日医連)の政策判断基準(国民の安全な医療に資する政策か、公的医療保険による国民皆保険は堅持できる政策か)、④地域包括ケアシステム、⑤医政活動に関する講演が行われた。

そのなかで医政活動について、「政治家との信頼関係は、お互いの誠意。どう相手に自分の誠意を伝えるかに尽きる。それぞれのご地元で、国会議員の先生としっかりとした信頼関係を結ぶことが大切で、医政活動にも必要なことである。また、

本日の研究会で学ばれたことを、地元で多くの先生方と共有していただきたい」と述べた。

今村副委員長より、次回の医政活動研究会について「医政活動研究会は、昨年度までは各ブロック単位で開催していたが、今年度からは各道府県で開催いただき、医政活動の重要性を多くの会員の先生方に理解していただきたい。その際には、厚生労働行政や国の政策の中枢を担う議員を講師に呼んでいただき、地区の先生方との意見交換の場を設けていただきたい」と説明が行われた。

研究会終了後、会場を移して懇親会が行われ、限られた時間ではあったが、さらなる意見交換が行われ有意義な会合となった。なお懇親会には日医連推薦議員である羽生田俊参議院議員も参加した。

若手会員医政研修会

早々と開かる

—山口県—

都道府県医師連盟主催の医政活動研究会第一弾として、山口県医師連盟主催の「若手会員医政研修会」が八月下旬開催された。



講演する釜沼敏常任執行委員(日医常任理事、8月30日)

連盟委員長が挨拶に立ち、「医政なくして医療なし」とよく言われるが、地域医療は現場からいかに大きな声を上げるかが大事であり、当面の課題は10%の消費税の問題である。医師会が一致団結して進まねばならない」との趣旨を述べた。

特別講演Ⅰでは、釜沼敏常任執行委員(日医

山口県医師連盟による平成二十六年度の「若手会員医政研修会」が八月三十日(土)県内の湯田温泉のホテルにおいて開催され、全県から若手医師を中心に九十名近くが参加した。研修会では、二人の講師から医政活動の必要性や世界のなかの日本の国防の意義を研修し、熱心なわが国の現状を勉強した。

常任理事)が「医政活動の意義」と題し、一、現行の医政活動は、医療は国民皆保険の仕組みのもと、政府が管理している。二、診療報酬の改定率は内閣が決める。三、官邸、内閣、政権与党、関係議員が相互に牽制して重層的・複合的に関係している。四、医療政策を実現するためには、中央と地方で医政活動を展開することが不可欠である——と指摘し、なぜ医政活

動に全会員が力を入れなければならぬかをわかりやすく説明した。二番目に、官邸・自民党等への要望と政府関係会議への参画がなぜ必要なのかを説明。三番目には横倉執行部が昨年夏から、今年度予算、診療報酬改定、保険外併用療養(患者申出療養)の創設、医学部新設の懸念、かかりつけ医の推進、非営利ホールディングカンパニー型

作成。次に、日医の政策を行うに当たっての判断基準として①国民の安全な医療に資する政策か、②公的医療保険による国民皆保険は堅持できる政策か、の二点に置き、「国民とともに歩む」を重要目標に位置づけ組織強化をはかっている——等、医政活動の意義、あり方をわかりやすく説明した。

特別解説委員の加藤清隆氏が「世界の中の日本」と題し講演を行い、現在、世界中でテロや地域紛争が発生している。このような世界情勢のなかで日米安保条約や集団的自衛権の意義を解説した。

そのうち、質疑応答では参加者から①選挙で具体的にどのようなすれば票がとれるか具体策を示してほしい、②高得票を獲得できる専門家を招聘してはどうか、③タレントやコマーシャルなどを活用してはどうか等、どれも傾聴に値する意見が述べられた。

平成26年度・都道府県医師連盟主催の医政活動研究会

都道府県	開催日(予定)
北海道	2015/3/8
福島	2014/12/6
栃木	2015/2/11
群馬	2014年9月～(各都市単位で開催)
岐阜	2014/11/22
三重	2015/2/11
滋賀	2015/3/14
大阪	2015/2/21
鳥取	2015/2/22
山口	2014/8/30
宮崎	2014/10/4

(開催済みまたは、開催日程が把握できている都道府県のみ記載10月22日現在 日医連調べ)

横倉委員長、塩崎厚労大臣と面談



塩崎恭久厚生労働大臣(右)と横倉義武委員長(9月5日 日医会館)



(左から)松原謙二副委員長、中川俊男副委員長、塩崎恭久厚生労働大臣、横倉義武委員長、今村聡副委員長(9月5日 日医会館)

横倉義武委員長は、第二次安倍改造内閣の発足に伴い厚生労働大臣に就任した塩崎恭久大臣と面談した。

塩崎大臣は、就任後まもなく九月五日、公務多忙にもかかわらず、大臣就任挨拶のため日本医師会館を訪れた。面談には中川俊男、今村聡、松原謙二の三副委員長も同席した。

横倉委員長からは、日医(日医連)の考える医療政策や、日本医師会綱領、「医療機関における控除対象外消費税問題」等の解決について説明がありそのうち、意見交換を行った。

大臣との意見交換では、当時、感染拡大が懸念されていた「デング熱」対策等も話し合いが行われた。また、今後も厚生労働省と日医が連携して医療に関する諸問題の解決をはかることを確認した。

横倉委員長、谷垣幹事長ら 自民新執行部と相次ぎ面談

横倉義武委員長は、九月十日自民党本部を訪れ、新たに自民党幹事長に就任した谷垣禎一幹事長をはじめ、高村正彦副総裁(再任)、二階俊博総務会長、稲田朋美政務調査会長、茂木敏充選挙対策委員長と相次いで面談した。

横倉委員長から、日本医師会綱領や日医の考える医療政策、喫緊の医療の諸課題について説明を行い理解を求めた。自民党新執行部からは、引き続き日医(日医連)と連携を取りながら、医療政策を実行していきたいとの考えが示された。また、横倉委員長は「医療機関における控除対象外消費税問題」の解決について強く訴えを行った。



(右から) 茂木敏充自民党選挙対策委員長、高村正彦自民党副総裁、谷垣禎一自民党幹事長と横倉義武委員長 (9月10日 自民党本部)



(左から) 谷垣禎一自民党幹事長、横倉義武委員長、高村正彦自民党副総裁、茂木敏充自民党選挙対策委員長 (9月10日 自民党本部)



二階俊博自民党総務会長 (右) と横倉義武委員長 (9月10日 自民党本部)



稲田朋美自民党政務調査会長 (左) と横倉義武委員長 (9月10日 自民党本部)



今村聡副委員長 (右) と高村正彦自民党副総裁 (9月26日 自民党本部)

今村副委員長 消費税問題で 自民党税調幹部を訪問

今村聡副委員長は、税制改正に、特に影響力のある自民党税制調査会幹部会(インナー)メンバーをはじめとする、党税制調査会役員を相次いで訪問し、「医療機関における控除対象外消費税問題に係る税制要望について、九月に取りまとめた医療界の統一した税制改正要望を説明した。

今村副委員長は「消費税率一〇%時に、抜本的な解決をお願したい」と強く要望した。

日医連(日医)

今村聡副委員長は、税制改正は、今後も与党議員への陳情活動を引き続き行っていく予定である。



今村聡副委員長 (左) と町村信孝元内閣官房長官 (10月2日 議員会館)



今村聡副委員長 (右) と額賀福志郎元財務大臣 (9月26日 議員会館)